



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 八代 倫明 (TEL) 087-839-5601
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	291,500	4.0	23,778	29.6	21,077	28.8	6,642	△14.5
2023年12月期	280,266	—	18,349	—	16,367	—	7,773	—

(注) 包括利益 2024年12月期 10,625百万円(△29.3%) 2023年12月期 15,035百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	52.29	—	3.6	5.5	8.2
2023年12月期	61.26	—	4.5	4.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社グループは、2022年12月期連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)と、比較対象となる前々連結会計年度(2022年4月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、前連結会計年度の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	403,422	188,897	46.8	1,484.92
2023年12月期	365,244	181,354	49.6	1,426.38

(参考) 自己資本 2024年12月期 188,790百万円 2023年12月期 181,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	26	△25,109	21,623	92,574
2023年12月期	10,121	△3,983	△13,253	94,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	4.00	—	15.00	19.00	2,411	31.0	1.4
2024年12月期	—	10.00	—	13.00	23.00	2,922	44.0	1.6
2025年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	340,000	16.6	24,000	0.9	20,000	△5.1	15,000	125.8	117.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社タダノユーティリティ、除外 1社(社名) タダノ・タイランドCo., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	129,500,355株	2023年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,361,793株	2023年12月期	2,588,032株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	127,025,698株	2023年12月期	126,877,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	181,560	2.9	26,029	4.8	36,081	12.3	10,864	49.1
2023年12月期	176,404	—	24,832	—	32,140	—	7,285	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	85.53		—					
2023年12月期	57.42		—					

(注) 当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日)と、比較対象となる前々事業年度(2022年4月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、前事業年度の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	339,220	181,675	53.6	1,428.96
2023年12月期	313,847	172,801	55.1	1,361.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 181,675百万円 2023年12月期 172,801百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めや米国の政策動向による影響、中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や2024年4月1日から適用された労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。海外においては、需要は北米・アジアは横ばいで推移、オセアニア・アフリカは減少したものの、中東・中南米等が増加し、全体としては増加しました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って増加し、1,098億4千5百万円（前期比110.2%）となりました。海外向け売上高は、北米を中心に増加したものの、欧州・中東が減少し、1,816億5千4百万円（前期比100.6%）となりました。この結果、総売上高は2,915億円（前期比104.0%）、海外売上高比率は62.3%となりました。

売価改善の効果や為替等の影響により、営業利益は237億7千8百万円（前期比129.6%）、経常利益は210億7千7百万円（前期比128.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は欧州事業再生に伴う工場再編関連費用を特別損失に計上したため、66億4千2百万円（前期比85.5%）となりました。

2024年9月、米国Manitex International, Inc.の株式取得等に関する契約を締結しました。同社の買収は、当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。なお、2025年1月に買収手続きは完了しております。

また、2024年11月、株式会社IHI（以下、「IHI」）の連結子会社であるIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業を当社グループ会社化することを決定しました。今後IHIが、新たに設立する会社（以下、「新設会社」）に対して、対象事業を継承させた上で、当社が新設会社の全株式を取得する契約を締結しました。当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、同事業が有する「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有しております。当社グループの事業領域（LE: Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定しました。買収完了は、2025年7月を予定しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って増加、海外向け売上高は横ばいで推移した結果、売上高は1,959億9千万円（前期比106.2%）、営業利益は271億8千1百万円（前期比103.7%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要は増加したものの、生産制約の解消途上にあることと、工場再編の過程における生産効率低下により、売上高は782億6千2百万円（前期比86.7%）、営業利益は115億2千6百万円の損失（前期138億3千4百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は1,047億1千8百万円（前期比110.5%）、営業利益は64億8千1百万円（前期比91.3%）となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は157億6百万円（前期比102.6%）、営業利益は13億4千3百万円（前期比64.0%）となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は74億8千6百万円（前期比104.3%）、営業利益は6億1千7百万円（前期比70.4%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少する中、販売に注力した結果、500億4千8百万円（前期比101.7%）となりました。海外向け売上高は、需要が増加したものの、1,492億6千万円（前期比99.5%）となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,993億8百万円（前期比100.0%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、需要が増加する中、174億7千6百万円（前期比112.1%）となりました。海外向け売上高は、19億5千6百万円（前期比81.1%）となりました。この結果、車両搭載型クレーンの売上高は194億3千3百万円（前期比108.0%）となりました。

3) 高所作業車

日本の需要が減少する中、トラック架装式高所作業車の拡販に加え、長野工業株式会社（現：株式会社タダノユーティリティ）の買収効果もあり、売上高は242億8千3百万円（前期比149.6%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、484億7千4百万円（前期比103.6%）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「中期経営計画(24-26)」を策定し、「Reaching new heights ～新たなステージへ～」をスローガンに、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進します。

成長戦略の骨子として、(1)脱炭素化を加速、(2)新たな領域への挑戦、(3)強みを活かしたものづくり改革、(4)変革を支える足場固め、を掲げると同時に、持続的な成長に向けた「資本コストや株価を意識した経営」と「サステナビリティ課題への対応」を重視し、「世界にそして未来に誇れる企業」を目指します。

米国の政策動向による世界の政治・経済への影響や中国・欧州経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり等もあり、より一層先行き不透明感が増えています。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、日本では、公共投資は堅調に推移し、需要を下支えするものの、住宅関連などの民間工事に弱さが見え始めております。海外では、資源関連やインフラ関連プロジェクトが堅調な中東や中南米が底堅く推移するとみられるものの、先行き不透明感が増す欧州や北米では需要減少が見込まれ、全体として弱含みで推移する見込みです。

原材料価格の上昇は落ち着きつつあるものの、人件費をはじめとしたコストは増加傾向にあり、製品価格の見直し等による利益確保を継続します。また、将来の持続的成長に向け、引き続き電動化などの環境対応をはじめとした新製品開発や、買収企業の統合・生産体制の再構築に向けた投資を計画しております。

2025年12月期の連結業績予想については、以下のとおりです。

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	340,000 (116.6%)	24,000 (100.9%)	20,000 (94.9%)	15,000 (225.8%)

※前提為替レート 148円/米ドル、155円/ユーロ

()内は、2024年12月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比べ381億7千8百万円増加の4,034億2千2百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加157億3千7百万円や前払金の増加159億9千7百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末と比べ306億3千4百万円増加の2,145億2千4百万円となりました。主な要因は、社債の償還100億円があったものの、短期借入金の増加146億5千6百万円や長期借入金の増加265億円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比べ75億4千3百万円増加の1,888億9千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加34億6千9百万円や為替換算調整勘定の増加30億4千万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
現金及び現金同等物期首残高	97,990	94,126	△ 3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	26	△ 10,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,983	△ 25,109	△ 21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,253	21,623	34,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	1,907	△ 1,344
現金及び現金同等物増減額	△ 3,863	△ 1,552	2,311
現金及び現金同等物期末残高	94,126	92,574	△ 1,552

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ15億5千2百万円減少し、925億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は2千6百万円となりました。主な要因は、減少要因として棚卸資産の増加91億4百万円や法人税等の支払額117億3千2百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上157億4千5百万円や減価償却費の計上67億3千5百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は251億9百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出77億2千万円や関係会社株式取得のための前払金の支出159億9千7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって得られた資金は216億2千3百万円となりました。主な要因は、減少要因として長期借入金の返済による支出31億6千8百万円や社債の償還による支出100億円に加え、配当金の支払額31億7千3百万円があったものの、増加要因として短期借入金の増加94億8千万円や長期借入れによる収入300億円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期	当期
自己資本比率 (%)	44.5	46.2	46.9	49.6	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	37.9	32.6	41.0	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.7	—	9.0	4,551.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	26.3	—	5.5	0.0

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。配当については、重要経営課題の一つと捉え、配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施することを基本方針としています。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき13円とさせていただきます。中間配当10円と合わせ、年間配当金は、前期から4円増配の1株につき23円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金18円、期末配当金18円、年間配当金36円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	93,125
受取手形	7,247	4,539
売掛金	36,853	38,313
電子記録債権	6,245	7,808
商品及び製品	58,972	65,430
仕掛品	34,063	40,629
原材料及び貯蔵品	29,246	31,959
その他	11,735	11,012
貸倒引当金	△486	△432
流動資産合計	278,221	292,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,734	24,439
機械装置及び運搬具(純額)	8,755	10,116
土地	※2 25,726	※2 26,653
リース資産(純額)	477	712
建設仮勘定	1,700	4,216
その他(純額)	4,558	4,427
有形固定資産合計	※1 65,952	※1 70,566
無形固定資産	2,612	5,470
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	11,435
繰延税金資産	6,427	6,337
前払金	—	15,997
その他	1,800	1,548
貸倒引当金	△319	△319
投資その他の資産合計	18,457	34,999
固定資産合計	87,023	111,035
資産合計	365,244	403,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,476	34,551
電子記録債務	8,961	7,094
短期借入金	34,605	49,261
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,240	1,317
未払金	9,725	7,848
未払法人税等	7,047	4,631
前受金	2,414	4,336
製品保証引当金	5,366	5,340
その他	6,167	13,990
流動負債合計	125,005	138,372
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,450	28,950
リース債務	3,020	2,944
繰延税金負債	695	1,162
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,109	※2 2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,754
その他	1,153	1,231
固定負債合計	58,884	76,152
負債合計	183,890	214,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,506
利益剰余金	135,453	138,922
自己株式	△2,380	△2,172
株主資本合計	163,514	167,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	4,116
土地再評価差額金	※2 3,096	※2 3,096
為替換算調整勘定	11,427	14,468
退職給付に係る調整累計額	△241	△168
その他の包括利益累計額合計	17,510	21,513
非支配株主持分	329	106
純資産合計	181,354	188,897
負債純資産合計	365,244	403,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	280,266	291,500
売上原価	204,920	206,983
売上総利益	75,346	84,517
販売費及び一般管理費	56,997	60,738
営業利益	18,349	23,778
営業外収益		
受取利息	207	349
受取配当金	147	195
助成金収入	347	—
受取保険金	13	173
リース解約益	104	131
その他	330	254
営業外収益合計	1,150	1,104
営業外費用		
支払利息	1,847	2,145
為替差損	919	1,173
その他	365	486
営業外費用合計	3,132	3,805
経常利益	16,367	21,077
特別利益		
固定資産売却益	191	31
関係会社清算益	57	720
排ガス規制関連損失引当金戻入益	1,158	—
受取保険金	1,336	—
債務免除益	236	—
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	2,980	770
特別損失		
固定資産除売却損	163	31
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	895	—
工場再編関連費用	—	6,070
特別損失合計	1,059	6,101
税金等調整前当期純利益	18,287	15,745
法人税、住民税及び事業税	9,126	9,154
法人税等調整額	1,047	△16
法人税等合計	10,174	9,138
当期純利益	8,113	6,607
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	339	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	7,773	6,642

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	8,113	6,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,238	889
為替換算調整勘定	4,611	3,055
退職給付に係る調整額	72	72
その他の包括利益合計	6,922	4,017
包括利益	15,035	10,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,668	10,645
非支配株主に係る包括利益	366	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,838	129,202	△2,450	156,611
当期変動額					
剰余金の配当			△1,522		△1,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,773		7,773
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		70	79
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		573			573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	582	6,250	69	6,902
当期末残高	13,021	17,420	135,453	△2,380	163,514

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	989	3,096	6,842	△313	10,615	539	167,767
当期変動額							
剰余金の配当							△1,522
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,773
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,238	—	4,585	72	6,895	△210	6,684
当期変動額合計	2,238	—	4,585	72	6,895	△210	13,587
当期末残高	3,227	3,096	11,427	△241	17,510	329	181,354

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	17,420	135,453	△2,380	163,514
当期変動額					
剰余金の配当			△3,173		△3,173
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,642		6,642
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		85		208	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	85	3,469	207	3,762
当期末残高	13,021	17,506	138,922	△2,172	167,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,227	3,096	11,427	△241	17,510	329	181,354
当期変動額							
剰余金の配当							△3,173
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,642
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	889	—	3,040	72	4,002	△222	3,780
当期変動額合計	889	—	3,040	72	4,002	△222	7,543
当期末残高	4,116	3,096	14,468	△168	21,513	106	188,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,287	15,745
減価償却費	6,013	6,735
のれん償却額	—	161
関係会社清算損益(△は益)	△57	△720
排ガス規制関連損失引当金戻入益	△1,158	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	597	47
受取利息及び受取配当金	△354	△544
支払利息	1,847	2,145
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△27	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△113	1,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,804	△9,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,212	△7,546
その他	3,006	5,077
小計	21,879	13,347
利息及び配当金の受取額	356	546
利息の支払額	△1,827	△2,135
法人税等の支払額	△4,304	△11,732
和解金及びペナルティの支払額	△5,983	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△34	△310
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△7,720
有形固定資産の売却による収入	145	347
投資有価証券の取得による支出	△11	△20
投資有価証券の売却による収入	36	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,592
関係会社の整理による収入	56	—
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△15,997
その他	△1,060	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	△25,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,347	9,480
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△5,900	△3,168
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	215
配当金の支払額	△1,522	△3,173
非支配株主への配当金の支払額	—	△202
その他	△1,483	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,253	21,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	1,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,863	△1,552
現金及び現金同等物の期首残高	97,990	94,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 94,126	※1 92,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマーグGmbH、タダノ・アメリカCorp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、(株)タダノユーティリティ、他28社

(除外)

タダノ・デマーグ・ユーケーLimited、タダノ・タイランドCo.,Ltd.は清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(新規)

当連結会計年度において、(株)タダノユーティリティ(旧:長野工業株式会社)の株式を取得し、連結子会社となりました。これに伴い、タダノ・ユーティリティ・ヨーロッパB.V.(旧:Nagano Europe B.V.)を連結子会社を含めております。また、Lift SPC Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

なお、タダノ・イタルタイCo.,Ltd.はタダノ・サイアムCo.,Ltd.に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社(デマーグ・アイピーホールディングスGmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd.1社を除いて、いずれも連結決算日に一致しております。タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	・・・	償却原価法(定額法)
その他有価証券 (市場価格のない株式等以外)	・・・	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (市場価格のない株式等)	・・・	主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
半製品	・・・	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	・・・	主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、主として建設用クレーン等LEの製造・販売・修理等サービスを行っており、国内外の顧客に販売・提供しております。製品の販売及びサービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、主として、顧客が製品を検収した時点またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また当社グループは、一部の連結子会社において、標準保証期間を超える保証契約を顧客と締結している場合があります。この延長保証契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであり、顧客との当該延長保証期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年11月6日、株式会社IHI（本社：東京都江東区、以下「IHI」）より連結子会社であるIHI運搬機械株式会社（本社：東京都中央区）の運搬システム事業（以下「対象事業」）を買収するための契約（以下「本契約」）を締結いたしました。

本契約のもとIHIは新たに設立する会社（以下「新設会社」）に対し会社分割（吸収分割）によって対象事業を承継させ、当社は、2025年7月をめどに新設会社の全株式を取得して連結子会社化する予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	新設会社のため未定
事業内容	運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行う主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE（Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定いたしました。

③企業結合日

2025年7月（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

新設会社のため未定

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	66,250百万円	69,896百万円

※2 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,035百万円	6,934百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,663,756	454	76,178	2,588,032
合計	2,663,756	454	76,178	2,588,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	507	4.00	2023年6月30日	2023年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,588,032	620	226,859	2,361,793
合計	2,588,032	620	226,859	2,361,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は従業員持株会への特別奨励金としての第三者割当及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	1,269	10.00	2024年6月30日	2024年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,652	13.00	2024年12月31日	2025年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	94,343百万円	93,125百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△217 "	△551 "
現金及び現金同等物	94,126百万円	92,574百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社

事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。当社グループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社と当社グループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができるものと考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤企業結合後の名称

株式会社タダノユーティリティ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,764百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州、オセアニア等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・デマール GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）、タダノ・オセアニア Pty Ltd（オーストラリア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	66,063	32,190	86,400	12,633	197,287	1,945	199,232	—	199,232
車両搭載型クレーン	16,934	—	—	194	17,128	867	17,996	—	17,996
高所作業車	16,138	—	—	36	16,174	56	16,230	—	16,230
その他	22,158	11,643	7,474	2,255	43,532	3,274	46,806	—	46,806
顧客との契約から 生じる収益	121,294	43,834	93,874	15,119	274,122	6,144	280,266	—	280,266
外部顧客への売上高	121,294	43,834	93,874	15,119	274,122	6,144	280,266	—	280,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,187	46,465	877	181	110,711	1,036	111,748	△111,748	—
計	184,481	90,299	94,751	15,301	384,834	7,180	392,014	△111,748	280,266
セグメント利益 又は損失 (△)	26,202	△13,834	7,101	2,097	21,566	876	22,443	△4,093	18,349
セグメント資産	287,820	100,968	40,593	11,896	441,278	4,955	446,234	△80,989	365,244
その他の項目									
減価償却費	3,277	2,123	357	229	5,988	81	6,070	△56	6,013
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	1,630	262	182	4,129	163	4,293	—	4,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△4,165百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△56百万円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
				米国			
売上高	99,710	31,520	94,227	80,565	15,320	39,487	280,266

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	67,833	20,596	95,957	12,846	197,234	2,074	199,308	—	199,308
車両搭載型クレーン	18,714	—	—	126	18,840	592	19,433	—	19,433
高所作業車	23,280	773	—	65	24,119	163	24,283	—	24,283
その他	22,926	11,035	8,164	2,513	44,639	3,835	48,474	—	48,474
顧客との契約から生じる収益	132,755	32,404	104,121	15,552	284,834	6,666	291,500	—	291,500
外部顧客への売上高	132,755	32,404	104,121	15,552	284,834	6,666	291,500	—	291,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,235	45,857	596	153	109,843	820	110,664	△110,664	—
計	195,990	78,262	104,718	15,706	394,677	7,486	402,164	△110,664	291,500
セグメント利益又は損失(△)	27,181	△11,526	6,481	1,343	23,479	617	24,097	△318	23,778
セグメント資産	330,100	109,529	52,581	7,277	499,488	4,505	503,994	△100,571	403,422
その他の項目									
減価償却費	3,759	2,339	399	252	6,751	80	6,831	△96	6,735
のれんの償却額	161	—	—	—	161	—	161	—	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,681	2,376	474	381	9,912	77	9,990	—	9,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△337百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△96百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
				米国			
売上高	109,845	28,503	104,476	91,352	15,798	32,875	291,500

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,426.38円	1,484.92円
1株当たり当期純利益	61.26円	52.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,773	6,642
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,773	6,642
普通株式の期中平均株式数	(千株)	126,877	127,025

(重要な後発事象)

当社は、米国Manitex International, Inc. (以下「Manitex社」という。)の株式の全てを取得し(以下「本買収」)、子会社化することについて決定し、Manitex社との間で本買収に関する契約を米国時間2024年9月12日付で締結いたしました。また、2025年1月2日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称

Manitex International, Inc.

事業内容

建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画(24-26)」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

Manitex社は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社であり、ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式(ナックル)ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収の実行に至りました。

当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。

③企業結合日

2025年1月2日

④企業結合の法的形式

Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC Inc.を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

現時点では変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有している議決権比率：14.5%

企業結合日に追加取得する議決権比率：85.5%

取得後の議決権比率：100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本買収実行によりManitex社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105百万米ドル (16,720百万円)
取得原価		105百万米ドル (16,720百万円)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。